

令和4年度
五島市の財務書類
(統一的な基準)



令和6年3月
五島市
総務企画部財政課

統一的な基準による財務書類について

1. はじめに

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、行政サービス提供のために発生した実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

地方公会計制度の整備については、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

五島市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年～27年度決算まで財務書類を整備し、公表してきたところですが、他の地方公共団体においては、「総務省方式改訂モデル」以外の方式により作成された財務書類も混在していたため、地方公共団体間の比較が困難であるなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されており、五島市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今後は、この財務書類を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①貸借対照表（BS）

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。資産は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）、負債は将来世代の負担となる借入金等、純資産はこれまでの世代の負担をそれぞれ表しています。

②行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストであり、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストは、税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間どのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

④資金収支計算書（CF）

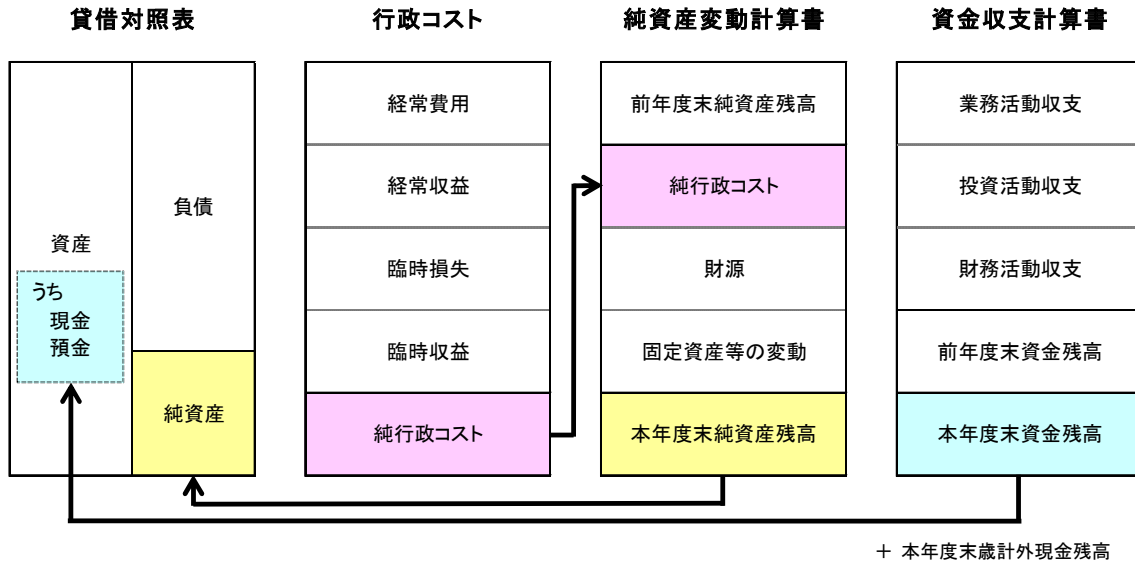
1年間における資金（現金）の流れを異なる3つの区分（営業活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

※営業活動収支…行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

投資活動収支…公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

財務活動収支…地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

財務書類4表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 財務書類の作成対象となる会計範囲

五島市では、一般会計等のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。統一的な基準に基づく財務書類では、下図のとおり3つの区分に分けて財務書類を作成します。

区分	会計・団体
一般 会 計 等	●一般会計
	●診療所事業特別会計
	●土地取得事業特別会計
全 体	【公営事業会計】
	●国民健康保険事業特別会計
	●介護保険事業特別会計
	●後期高齢者医療特別会計
	●下水道事業特別会計
	●交通船事業特別会計
	●港湾整備事業特別会計
	【公営企業会計】
	●水道事業会計
連 結	【一部事務組合・広域連合】
	●市町村総合事務組合
	●後期高齢者医療広域連合
	【第三セクター】
	●嵯峨島旅客船(有)
	●下五島農林総合開発公社

貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,672,931	固定負債	36,549,132
有形固定資産	141,498,954	地方債	33,023,975
事業用資産	45,011,821	長期未払金	-
インフラ資産	96,062,260	退職手当引当金	3,280,634
物品	424,873	損失補償等引当金	231,407
無形固定資産	37,886	その他	13,116
投資その他の資産	14,136,091	流動負債	4,630,939
流動資産	8,079,854	1年内償還予定地方債	4,063,969
現金預金	1,509,647	未払金	1,707
未収金	34,342	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	6,407,899	前受収益	-
棚卸資産	127,965	賞与等引当金	288,609
その他	-	預り金	276,654
徴収不能引当金	-	その他	-
		負債合計	41,180,071
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	162,080,830
		余剰分（不足分）	△ 39,508,117
		純資産合計	122,572,714
資産合計	163,752,785	負債及び純資産合計	163,752,785

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和4年度末時点において、一般会計等では1,638億円の資産、412億円の負債があり、純資産は1,226億円となっています。

○純資産の部のうち、固定資産等形成分1,621億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分（不足分）△395億円は将来負担となりますが、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	31,319,694
1 業務費用	18,074,273
人件費	5,667,844
物件費等	11,376,149
その他の業務費用	1,030,280
2 移転費用	13,245,422
補助金等	8,224,662
社会保障給付	3,235,295
他会計への繰出金	1,758,282
その他	27,182
②経常収益	798,003
1 使用料及び手数料	300,935
2 その他	497,067
③純経常行政コスト（①－②）	30,521,692
④臨時損失	414,302
⑤臨時利益	40,686
純行政コスト（③＋④－⑤）	30,895,307

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和4年度では、経常費用が313億円、経常収益は8億円であり、行政サービスのために発生した純経常行政コストは305億円となりました。

○行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は8億円であり、経常費用の約2%が受益者負担となっています。言い換えれば経常費用の約98%は市税などの受益者負担以外の財源で賄っているということになります。

純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	124,932,581	163,707,186	△ 38,774,605
純行政コスト（△）	△ 30,895,307		△ 30,895,307
財源	28,536,438		28,536,438
税収等	19,798,425		19,798,425
国県等補助金	8,738,013		8,738,013
本年度差額	△ 2,358,869		△ 2,358,869
固定資産等の変動		△ 1,624,080	1,624,080
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	△ 2,276	△ 2,276	
その他	1,278	0	1,278
本年度末純資産変動額	△ 2,359,867	△ 1,626,356	△ 733,511
本年度末純資産残高	122,572,714	162,080,830	△ 39,508,117

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○純資産は、純行政コスト309億円が、税収等と国県等補助金の合計285億円を上回ったため、24億円の減少となり、年度末残高は1,226億円となっています。

資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和4年3月31日現在）	1,203,966
①業務活動収支	5,262,949
1 業務支出	23,002,912
業務費用支出	9,757,342
移転費用支出	13,245,571
2 業務収入	28,320,857
税込等収入	19,819,577
国県等補助金収入	7,738,581
使用料及び手数料収入	301,821
その他の収入	460,878
3 臨時支出	102,419
4 臨時収入	47,424
②投資活動収支	△ 4,359,751
1 投資活動支出	5,963,929
公共施設等整備費支出	4,496,445
基金積立金支出	1,352,950
投資及び出資金支出	97,147
貸付金支出	17,387
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,604,178
国県等補助金収入	952,009
基金取崩収入	544,944
貸付金元金回収収入	40,979
資産売却収入	66,246
その他の収入	0
③財政活動収支	△ 874,171
1 財務活動支出	4,448,271
地方債償還支出	4,448,271
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,574,100
地方債発行収入	3,574,100
その他の収入	0
本年度資金収支額	29,027
本年度末資金残高（令和5年3月31日現在）	1,232,993
本年度末歳計外現金残高（令和5年3月31日現在）	276,654
本年度末現金預金残高（令和5年3月31日現在）	1,509,647

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○業務活動収支は5.3億円の黒字、投資活動収支は4.4億円の赤字、財務活動収支は9億円の赤字となり、本年度資金収支額は3千万円の黒字となりました。

なお、本年度末資金残高は1.2億円となっています。

指標による財務分析（一般会計等）

①純資産比率（過去及び現世代負担比率）

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示すもので、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100 \\ & 122,572,714 \text{ 千円} \div 163,752,785 \text{ 千円} \times 100 = 74.9 \% \end{aligned}$$

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の老朽化の進み具合を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額合計} \times 100 \\ & 200,827,625 \text{ 千円} \div 325,064,522 \text{ 千円} \times 100 = 61.8 \% \end{aligned}$$

③受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示すもので、受益者が負担しない部分について、市税や地方交付税等により賄っています。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ & 798,003 \text{ 千円} \div 31,319,694 \text{ 千円} \times 100 = 2.5 \% \end{aligned}$$

④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出し、今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に相当するのかわを示すものです。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 資産総額} \div \text{歳入総額} \times \\ & \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入合計} + \text{前年度末資金残高} \\ & 163,752,785 \text{ 千円} \div 34,750,524 \text{ 千円} = 4.7 \text{ 年} \end{aligned}$$

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。赤字の場合、将来世代に負担を転嫁することになります。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ & 5,395,772 \text{ 千円} + \triangle 3,551,745 \text{ 千円} = 1,844,027 \text{ 千円} \end{aligned}$$

⑥地方債債務償還比率

経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）に対する地方債の割合を示すもので、借金の多寡や債務返済能力を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 地方債残高} \div \text{業務活動収支} \times 100 \\ & 37,087,944 \text{ 千円} \div 5,262,949 \text{ 千円} \times 100 = 704.7 \% \end{aligned}$$

【一般会計等 財務書類】 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	86,078,822	7,618,502	5,137,497	88,559,827	43,548,006	1,730,086	45,011,821
土地	8,742,733	47,915	93,260	8,697,388			8,697,388
立木竹	1,879,115	0	0	1,879,115			1,879,115
建物	69,261,824	3,450,658	540,646	72,171,837	40,068,210	1,526,845	32,103,627
工作物	3,469,947	53,771	840	3,522,878	1,717,049	203,241	1,805,828
船舶	1,762,747	0	0	1,762,747	1,762,747	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	962,456	4,066,158	4,502,751	525,863			525,863
インフラ資産	249,102,707	1,508,545	267,965	250,343,288	154,281,028	4,797,131	96,062,260
土地	5,745,930	6,617	0	5,752,547			5,752,547
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	242,969,364	1,214,233	0	244,183,596	154,281,028	4,797,131	89,902,568
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	387,414	287,695	267,965	407,144			407,144
物品	3,370,650	95,649	42,834	3,423,465	2,998,591	143,284	424,873
合計	338,552,179	9,222,695	5,448,295	342,326,579	200,827,625	6,670,501	141,498,954

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,091,238	14,002,465	2,277,870	7,458,058	8,591,651	1,353,457	7,237,082	45,011,821
土地	867,713	2,902,594	486,013	550,688	1,417,608	132,799	2,339,973	8,697,388
立木竹	0	0	0	0	1,879,115	0	0	1,879,115
建物	3,172,871	10,845,780	1,786,863	6,906,332	4,352,866	992,247	4,046,668	32,103,627
工作物	25,571	234,453	3,961	1,038	903,561	228,411	408,834	1,805,828
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,083	19,638	1,033	0	38,501	0	441,607	525,863
インフラ資産	74,303,083	81,878	24,788	0	21,646,238	120	6,154	96,062,260
土地	3,888,587	81,878	24,788	0	1,751,794	120	5,381	5,752,547
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	70,007,352	0	0	0	19,894,443	0	773	89,902,568
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	407,144	0	0	0	0	0	0	407,144
物品	14,659	97,558	17,628	42,039	42,063	65,200	145,726	424,873
合計	78,408,980	14,181,901	2,320,286	7,500,097	30,279,951	1,418,776	7,388,962	141,498,954

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
嵯峨島旅客船（有）	1,960	8,995	31,106	△ 22,111	4,000	49.00	△ 10,834	1,960	1,960
（一社）下五島農林総合開発公社出資金	90,000	21,935	11,202	10,733	91,500	98.36	10,557	90,000	90,000
水道事業会計	1,451,765	8,931,677	5,942,795	2,988,882	2,280,713	63.65	1,902,543	0	0
合計	1,543,725	8,962,608	5,985,104	2,977,504	2,376,213		1,902,266	91,960	91,960

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福江空港ターミナルビル（株）	14,650	516,827	27,051	489,776	70,000	20.93	102,503	0	14,650	14,650
福江開発（株）	0	279,287	383,273	△ 103,986	75,004	0.00	△ 0	0	0	0
オリエンタルエアブリッジ（株）	220	7,593,115	5,376,374	2,216,741	1,072,000	0.02	454	0	220	220
福江ケーブルテレビ（株）	9,170	59,668	139,997	△ 80,329	49,390	18.57	△ 14,914	0	9,170	9,170
長崎国際貨物ターミナル（株）	6,000	1,025,008	29,328	995,681	1,083,000	0.55	5,516	0	6,000	6,000
（株）五島テレビ	2,000	257,550	200,737	56,813	11,000	18.18	10,330	0	2,000	2,000
（株）J A 五島食肉センター	5,000	40,861	5,897	34,964	25,000	20.00	6,993	0	5,000	5,000
長崎県信用保証協会出資金	28,020	266,085,681	238,202,407	27,883,273	21,500,000	0.13	36,332	0	28,020	28,020
長崎県漁業信用基金協会出資金	46,600	7,221,258	1,736,046	5,485,211	1,839,250	2.53	138,973	0	46,600	46,600
（一社）長崎県漁港漁協協会出資金	950	56,364	314	56,049	40,600	2.34	1,312	0	950	950
長崎県農業信用基金協会出資金	20,360	129,942	123,495	6,448	3,666,290	0.56	36	0	20,360	20,360
（公財）長崎県農林水産業担い手育成基金出資金	33,189	1,057,259	671,227	386,033	1,020,019	3.25	12,561	0	33,189	33,189
（公社）長崎県林業公社出資金	210	41,794,464	30,058,004	11,736,460	53,770	0.39	45,843	0	210	210
五島森林組合出資金	24,596	338,263	63,380	274,883	57,312	42.92	117,967	0	24,596	24,596
（公財）長崎県産業振興財団出資金	40	10,121,829	7,060,313	3,061,516	10,121,829	0.00	12	0	40	40
（公財）ながさき地域政策研究所	785	1,042,666	44,266	998,399	998,399	0.08	785	0	785	785
（公社）長崎県園芸振興基金協会出資金	594	803,742	198,766	604,976	173,663	0.34	2,069	0	594	594
（公財）長崎県暴力団追放県民会議出資金	5,411	810,989	1,823	809,166	809,166	0.67	5,411	0	5,411	5,411
（公財）長崎県すこやか長寿財団出資金	3,088	278,755	8,679	270,076	201,125	1.54	4,147	0	3,088	3,088
（公財）五島栽培漁業振興公社	138,604	581,402	0	581,402	600,646	23.08	134,163	0	138,604	138,604
長崎県地域福祉振興基金出資金	7,400	826,036	0	826,036	826,036	0.90	7,400	0	7,400	7,400
（公財）長崎県国際交流協会出資金	3,634	840,060	8,832	831,228	831,228	0.44	3,634	0	3,634	3,634
（一社）長崎県畜産協会運営基盤強化基金出資金	30	697,791	532,680	165,111	165,111	0.02	30	0	30	30
地方公共団体金融機構出資金	2,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,100	0.02	68,941	0	2,900	2,900
合計	353,451	24,898,787,816	24,447,254,888	451,532,928	61,891,939		690,496	0	353,451	353,451

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,881,426	972,000	0	0	3,853,426	3,853,426
減債基金	1,910,474	644,000	0	0	2,554,474	2,554,474
公共施設整備等基金	2,749,383	928,000	0	0	3,677,383	3,677,383
ふるさと振興基金	82,761	0	0	0	82,761	82,761
合併市町村振興基金	2,560,337	864,000	0	0	3,424,337	3,424,337
まちづくり基金	773,605	264,000	0	0	1,037,605	1,037,605
ふるさとづくり基金	668,492	0	0	0	668,492	668,492
海興水産研修基金	1,838	0	0	0	1,838	1,838
地域福祉基金	548,400	184,000	0	0	732,400	732,400
花いっぱい運動基金	14,420	0	0	0	14,420	14,420
家畜導入事業基金	29,483	0	0	0	29,483	29,483
五島沿岸航路整備基金	39,165	0	0	0	39,165	39,165
児童健全育成基金	40,632	0	0	0	40,632	40,632
奨学基金	87,159	0	0	0	87,159	87,159
学校施設整備基金	24,505	0	0	0	24,505	24,505
森林整備基金	29,205	0	0	0	29,205	29,205
土地開発基金	417,014	144,000	0	0	561,014	561,014
合計	12,858,299	4,000,000	0	0	16,858,299	16,858,299

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
林業開発促進資金貸付金	175,650	0	0	0	175,650
その他の貸付金					
後継者育成奨学資金貸付金	1,200	0	0	0	1,200
新規就農者支援資金貸付金	1,180	0	0	0	1,180
地域総合整備資金（さゆり会只狩荘）	2,583	0	0	0	2,583
地域総合整備資金（秀峯会）	9,250	0	0	0	9,250
地域総合整備資金（五島自動車）	660,000	0	0	0	660,000
奨学資金貸付金	78,485	0	0	0	78,485
合計	928,348	0	0	0	928,348

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	19,899	0
災害援護資金貸付金元利収入（社会福祉課）	1,039	0
小計	20,937	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	63,165	0
市民税（個人）	30,077	0
都市計画税	6,985	0
軽自動車税	3,367	0
市民税（法人）	592	0
その他の未収金		
返納金、返還金及び還付金（老人保健第三者納付金）	800,570	0
住宅使用料（市営住宅）	11,178	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第78条）	9,243	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第63条関係）	3,774	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護費返還金）	657	0
福江港旅客ターミナルビル入居料	483	0
児童福祉費負担金	393	0
返納金、返還金及び還付金（児童扶養手当返還金）	296	0
弁償金（標識）	281	0
水産使用料（水産施設）	89	0
福江港旅客ターミナルビル共益費	20	0
福江港旅客ターミナルビル入居者電気料	12	0
財産貸付収入（建物貸付教育委員会総務課）	7	0
住宅使用料（駐車場）	1	0
小計	931,190	0
合計	952,127	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	1,997	0
小計	1,997	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	16,000	0
市民税（個人）	10,016	0
都市計画税	1,152	0
軽自動車税	1,045	0
市民税（法人）	487	0
その他の未収金		
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第63条関係）	2,853	0
学校使用料（建物）	192	0
返納金、返還金及び還付金（子育て世帯移住促進事業）	100	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第78条）	79	0
違約金及び延納利息（遅延損害金建設課）	75	0
返納金、返還金及び還付金（児童扶養手当返還金）	65	0
財産貸付収入（建物貸付教育委員会総務課）	47	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護費返還金）	27	0
違約金及び延納利息（緊急安全代行措置費用遅延損害）	26	0
社会福祉費負担金	16	0
児童福祉費負担金	12	0
総務手数料（戸籍）	4	0
補助金等に係る戻入伝票未消込額	149	0
小計	32,345	0
合計	34,342	0

(2) 負債項目の明細

①地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
37,087,944	34,720,193	1,785,257	251,534	29,553	130,224	0	171,183	0.7410

②地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,087,944	4,063,969	4,001,672	3,948,302	3,921,784	3,575,768	12,400,701	4,134,576	598,637	442,536

③特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	126,134	0	34,174	0	91,960
退職手当引当金	2,371,817	908,818	0	0	3,280,634
損失補償等引当金	262,424	0	31,017	0	231,407
賞与等引当金	261,643	26,967	0	0	288,609
合計	3,022,017	935,784	65,191	0	3,892,611

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	光情報通信網設備整備費補助金	対象者	213,783	総務費
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	175,016	衛生費
	畜産クラスター構築事業費補助金	対象者	159,106	農林水産業費
	土地改良事業費補助金	対象者	23,149	農林水産業費
	農業資材価格高騰対策緊急支援事業費補助金	対象者	18,081	農林水産業費
	その他補助金等		222,361	
	計		811,495	
その他の補助金等	国境離島地域維持補助金（輸送コスト低廉化）	対象者	398,508	農林水産業費
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者	348,900	民生費
	雇用機会拡充支援事業補助金	対象者	317,811	商工費
	離島漁業再生支援交付金	対象者	315,123	農林水産業費
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	230,390	民生費
	その他補助金等		5,802,435	
	計		7,413,167	
合計		8,224,662		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		3,662,963	
		地方譲与税		257,931	
		利子割交付金		964	
		配当割交付金		10,413	
		株式等譲渡所得割交付金		10,089	
		法人事業税交付金		40,418	
		地方消費税交付金		859,538	
		ゴルフ場利用税交付金		4,905	
		環境性能割交付金		15,261	
		国有提供施設等所在市助成交付金		23,850	
		地方特例交付金		14,785	
		地方交付税		14,135,219	
		交通安全対策特別交付金		3,554	
		分担金及び負担金		89,883	
		寄附金		662,663	
		繰入金		5,511	
		自動車取得税交付金		495	
		その他		△ 18	
		小計		19,798,425	
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			540,769	
	計			1,060,459	
	経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金		5,012,097
			臨時収入として収納した国庫支出金		306,224
			業務収入として収納した都道府県支出金		3,020,210
			臨時収入として収納した都道府県支出金		21,200
			その他		△ 699,500
計			7,660,230		
小計			8,720,689		
合計		28,519,114			
診療所事業特別会計	税収等	繰入金		30,650	
		その他		△ 30,650	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した都道府県支出金		17,324
			計		17,324
	小計		17,324		
	合計		17,324		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,895,307	7,677,554	927,116	17,594,671	4,695,967
有形固定資産等の増加	4,386,761	1,060,459	2,619,484	706,818	0
貸付金・基金等の増加	1,523,158	0	27,500	1,495,658	0
その他	1,278	0	0	1,278	0
合計	36,806,505	8,738,013	3,574,100	19,798,425	4,695,967

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,232,993
合計	1,232,993

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
- ② 無形固定資産……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名：長崎県林業公社

確定債務額：一千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：231,407千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：一千円

総額：231,407千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 神戸地裁尼崎支部 令和4年(ワ)第543号

損害賠償請求事件 50,160,000円+遅延損害金

② 長崎地裁五島支部 令和4年(ワ)第13号

所有権確認等請求事件 1,600,000円

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

土地取得事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 なし

連結実質赤字比率 なし

実質公債費比率 8.3%

将来負担比率 なし

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,032,659千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,539,148千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 103,213,504千円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,546,061千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,327,667千円
将来負担額	42,617,995千円
充当可能基金額	13,979,080千円
特定財源見込額	1,771,984千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,577,533千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,844,027千円

(2) 既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：33,488,071千円、支出（歳出）：33,459,044千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：89,137千円、支出（歳出）：89,137千円
- ③ 純計（相殺消去）に伴う差額
収入（歳入）：△30,958千円、支出（歳出）：△30,958千円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：33,546,250千円、支出（歳出）：33,517,223千円

収入（歳入）は繰越金を除いています。

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、繰越金を除く歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（診療所事業特別会計、土地取得事業特別会計）の決算額及び一般会計等内での内部取引に係る純計分が相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000千円
一時借入金に係る利子額	240千円

貸借対照表（全体）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,201,203	固定負債	42,448,709
有形固定資産	148,161,297	地方債	35,537,143
事業用資産	43,834,672	長期未払金	-
インフラ資産	103,005,124	退職手当引当金	3,531,983
物品	1,321,501	損失補償等引当金	231,407
無形固定資産	252,057	その他	3,148,176
投資その他の資産	15,787,849	流動負債	5,065,673
流動資産	9,784,519	1年内償還予定地方債	4,426,095
現金預金	2,682,298	未払金	35,569
未収金	154,346	未払費用	3,374
短期貸付金	-	前受金	117
基金	6,819,361	前受収益	-
棚卸資産	133,376	賞与等引当金	320,284
その他	-	預り金	277,903
徴収不能引当金	△ 4,862	その他	2,332
		負債合計	47,514,382
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	171,020,564
		余剰分（不足分）	△ 44,549,224
		純資産合計	126,471,339
資産合計	173,985,722	負債及び純資産合計	173,985,722

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（全体）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	42,600,890
1 業務費用	19,942,015
人件費	6,219,208
物件費等	12,558,621
その他の業務費用	1,164,186
2 移転費用	22,658,874
補助金等	19,390,681
社会保障給付	3,240,779
他会計への繰出金	-
その他	27,414
②経常収益	2,063,529
1 使用料及び手数料	991,421
2 その他	1,072,109
③純経常行政コスト（①－②）	40,537,360
④臨時損失	414,473
⑤臨時利益	50,482
純行政コスト（③＋④－⑤）	40,901,352

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（全体）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	128,686,956	173,080,549	△ 44,393,593
純行政コスト（△）	△ 40,901,352		△ 40,901,352
財源	38,686,739		38,686,739
税込等	23,544,509		23,544,509
国県等補助金	15,142,230		15,142,230
本年度差額	△ 2,214,613		△ 2,214,613
固定資産等の変動		△ 2,057,709	2,057,709
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	△ 2,276	△ 2,276	
その他	1,273	0	1,273
本年度末純資産変動額	△ 2,215,617	△ 2,059,986	△ 155,631
本年度末純資産残高	126,471,339	171,020,564	△ 44,549,224

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（全体）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和4年3月31日現在）	2,374,113
①業務活動収支	5,642,285
1 業務支出	33,608,941
業務費用支出	10,949,918
移転費用支出	22,659,023
2 業務収入	39,306,221
税込等収入	23,562,716
国県等補助金収入	14,140,515
使用料及び手数料収入	990,781
その他の収入	612,210
3 臨時支出	102,419
4 臨時収入	47,424
②投資活動収支	△ 4,524,009
1 投資活動支出	6,137,710
公共施設等整備費支出	4,701,612
基金積立金支出	1,418,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,387
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,613,701
国県等補助金収入	957,046
基金取崩収入	544,944
貸付金元金回収収入	40,979
資産売却収入	66,246
その他の収入	4,486
③財政活動収支	△ 1,086,745
1 財務活動支出	4,844,292
地方債償還支出	4,844,292
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,757,547
地方債発行収入	3,660,400
その他の収入	97,147
本年度資金収支額	31,531
本年度末資金残高（令和5年3月31日現在）	2,405,644
本年度末歳計外現金残高（令和5年3月31日現在）	276,654
本年度末現金預金残高（令和5年3月31日現在）	2,682,298

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

貸借対照表（連結）

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,012,815	固定負債	43,092,444
有形固定資産	148,218,671	地方債	35,537,143
事業用資産	43,891,138	長期未払金	-
インフラ資産	103,005,124	退職手当引当金	3,540,962
物品	1,322,410	損失補償等引当金	231,407
無形固定資産	252,057	その他	3,782,933
投資その他の資産	16,542,087	流動負債	5,108,901
流動資産	10,289,016	1年内償還予定地方債	4,426,095
現金預金	2,872,767	未払金	66,554
未収金	159,456	未払費用	3,374
短期貸付金	-	前受金	117
基金	7,128,087	前受収益	-
棚卸資産	133,535	賞与等引当金	321,198
その他	36	預り金	289,231
徴収不能引当金	△ 4,867	その他	2,332
		負債合計	48,201,345
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	172,140,902
		余剰分（不足分）	△ 45,040,416
		純資産合計	127,100,486
資産合計	175,301,831	負債及び純資産合計	175,301,831

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（連結）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	49,165,476
1 業務費用	20,061,511
人件費	6,205,853
物件費等	12,627,808
その他の業務費用	1,227,850
2 移転費用	29,103,964
補助金等	25,468,180
社会保障給付	3,240,882
他会計への繰出金	-
その他	394,902
②経常収益	2,084,146
1 使用料及び手数料	991,421
2 その他	1,092,725
③純経常行政コスト（①－②）	47,081,330
④臨時損失	414,473
⑤臨時利益	50,482
純行政コスト（③＋④－⑤）	47,445,321

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（連結）

（単位：千円）

科目	合計		余剰分（不足分）
	固定資産等形成分		
前年度末純資産残高	129,394,718	174,221,284	△ 44,826,566
純行政コスト（△）	△ 47,445,321	△ 47,445,321	△ 47,445,321
財源	45,176,344	45,176,344	45,176,344
税収等	27,299,958	27,299,958	27,299,958
国県等補助金	17,876,386	17,876,386	17,876,386
本年度差額	△ 2,268,977	△ 2,268,977	△ 2,268,977
固定資産等の変動	△ 2,077,390	△ 2,077,390	2,077,390
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	△ 2,276	△ 2,276	△ 2,276
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,033	△ 620	△ 2,413
その他	△ 19,945	△ 96	△ 19,849
本年度末純資産変動額	△ 2,294,231	△ 2,080,382	△ 213,849
本年度末純資産残高	127,100,487	172,140,902	△ 45,040,415

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和4年3月31日現在）	2,624,775
①業務活動収支	5,567,947
1 業務支出	40,195,222
業務費用支出	11,091,109
移転費用支出	29,104,113
2 業務収入	45,818,165
税込等収入	27,318,164
国県等補助金収入	16,874,671
使用料及び手数料収入	990,781
その他の収入	634,549
3 臨時支出	102,419
4 臨時収入	47,424
②投資活動収支	△ 4,507,095
1 投資活動支出	6,216,766
公共施設等整備費支出	4,701,612
基金積立金支出	1,497,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,387
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,709,671
国県等補助金収入	957,046
基金取崩収入	640,914
貸付金元金回収収入	40,979
資産売却収入	66,246
その他の収入	4,486
③財政活動収支	△ 1,087,327
1 財務活動支出	4,844,874
地方債償還支出	4,844,292
その他の支出	582
2 財務活動収入	3,757,547
地方債発行収入	3,660,400
その他の収入	97,147
本年度資金収支額	△ 26,475
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,191
本年度末資金残高（令和5年3月31日現在）	2,596,109
本年度末歳計外現金残高（令和5年3月31日現在）	276,659
本年度末現金預金残高（令和5年3月31日現在）	2,872,767

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。